

経営サポートセンターからのお知らせ

令和4年3月14日（月）
福祉医療貸付事業 行政担当者説明会

独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター

経営サポートセンターの事業について

リサーチ

- 福祉・医療をテーマとした各種アンケートや、モニターを対象にした定期的な経営動向調査を実施
- 調査結果や法人・施設経営に関するレポートを公表
- 法人・施設の経営状況をまとめた経営分析参考指標を発行

コンサルティング

- 財務収支の分析・解説を提供する「経営診断」
- 「経営分析プログラム」、「個別支援プログラム」、「人事給与分析プログラム」、「介護医療院移行支援プログラム」の4つのプログラムによる、法人・施設の各課題に対する支援

セミナー

- 最新の政策動向や法人・施設経営について、行政担当者や専門家、施設経営者を講師に招きセミナーを開催
- 外部機関主催の研修会等への講師派遣を実施

3つの機能それぞれ、あるいは、その組み合わせにより、福祉・医療分野の事業者支援・行政支援を実施

経営サポートセンターの事業紹介①リサーチ・セミナー

リサーチレポート

※主なもの。予定含む

福祉医療分野におけるトピックスについて、時宜を得たレポートを作成し、機構HPで公表

区分	タイトル
建設費	2020年度 福祉・医療施設の建設費について
社福	2020年度（令和2年度）社会福祉法人の経営状況について
介護	2021年度（令和3年度）介護報酬改定に関するアンケート調査（前編・後編）
介護	2021年度 特別養護老人ホームの人材確保に関する調査について
介護	地域密着型特別養護老人ホームに関するアンケート調査結果
保育	2020年度（令和2年度）保育所および認定こども園の経営状況について
障害	2021年度共同生活援助に関するアンケート調査および2020年度の運営状況
障害	2020年度（令和2年度）日中活動系障害福祉サービスの経営状況について
医療	2020年度（令和2年度）病院の経営状況について
医療	2020年度（令和2年度）医療法人の経営状況について
医療	2020年度（令和2年度）介護医療院の開設状況および運営実態について



経営分析参考指標

決算事業報告書をもとに経営指標データ集としてまとめたもの

調査内容： 毎年1回（決算データ）

対象施設： <福祉> 特別養護老人ホーム、ケアハウス、養護老人ホーム、保育所・認定こども園、老人デイサービス（通所介護、認知症対応型通所介護）
小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、訪問介護、障害福祉サービス

<医療> 病院、介護老人保健施設、診療所

<法人> 法人（社会福祉法人、医療法人、NPO法人）

セミナー

※主なもの。予定含む。

喫緊の課題・政策動向を踏まえた事業運営に活用

2021年度経営セミナー

【WEB】社会福祉施設経営実務セミナー

【WEB】医療政策・経営セミナー

【WEB】特別養護老人ホーム経営セミナー

【WEB】障害福祉サービス経営セミナー

【WEB】社会福祉法人会計実務セミナー〈有料〉

【WEB】子ども・子育て支援事業経営セミナー〈有料〉

【WEB】病院経営実務セミナー

経営サポートセンターの事業紹介②コンサルティング

経営診断

法人・施設の収支・財務の分析の状況を同種の施設と比較し、経営指標ごとの解説を全約50頁の診断書として提示

対象施設

- ① 特別養護老人ホーム
- ② 通所介護・認知症対応型通所介護
- ③ ケアハウス
- ④ 保育所
- ⑤ 認定こども園
- ⑥ 生活介護
- ⑦ 共同生活援助
- ⑧ 病院
- ⑨ 介護老人保健施設
- ⑩ 認知症高齢者グループホーム
- ⑪ 小規模多機能型居宅介護

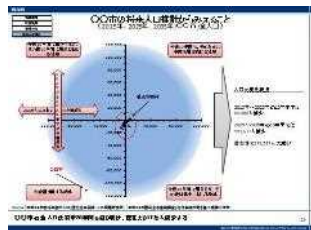


経営分析プログラム

- 法人単位での財務比較による業界内での立ち位置の提示
- 同種同規模等施設の財務データの平均値との比較
- 安定性・機能性等の面において優れている複数の施設の個別データとの対比による要因分析(ベストプラクティス・ベンチマーキング)
- 抽出された本質的課題について改善によるインパクト試算および改善策の可能性の広がり提示

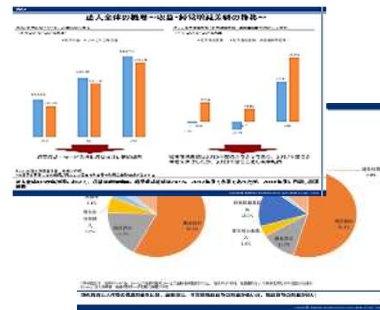
個別支援プログラム

法人経営者が現在抱えている課題について、ヒアリングしたうえで、機構のデータを多角的に活用し、個別のニーズに合わせた改善の方向性や改善策を提示



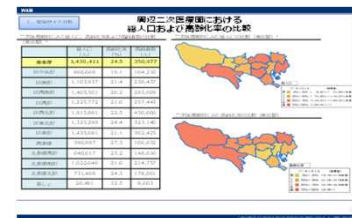
人事給与分析プログラム

機構保有データを活用した決算・給与データ・給与規程分析および簡易経営シミュレーションを踏まえ、給与規程改定等の方針案を提示



介護医療院移行支援プログラム

介護療養型医療施設等から、介護医療院への円滑な移行を支援するため、周辺環境分析や収支状況を踏まえ、移行時における施設経営を検討するうえで必要なデータや検討材料等を提示



行政等業務支援① – 行政担当者セミナー

- 社会福祉法人等は厳しい経営環境に置かれており、
 - 事業計画段階で法人の経営状況を適正に審査
 - 施設開設後の経営状況の確認（監査等の機会） による事業運営の安定確保が必要

都道府県内の指導監査担当者向け研修（セミナー）の実施

都道府県および市の監査担当者の養成の一環として、都道府県担当課と共催。
開催実績：埼玉県、兵庫県、東京都、北海道、福岡県（Web対応可）

セミナー講義例

- 法人の経営環境変化を踏まえた行政関与のあり方
- 法人の経営指標からみえてきた●●県の状況と課題
～財務諸表等電子開示システムデータの担当業務への活用～
- 経営悪化の予防線
～経営悪化の兆候を捉えるために～

最新の社会福祉法人制度に関する
政策動向

財表システムデータに基づく、各所轄
庁内の社会福祉法人の経営の状況

経営指標の概要、各指標の見方

財表データ等を活用した、経営悪化法
人のサインの把握方法

- 貴自治体管内の所轄庁担当者向け研修としてご活用ください。
また、次のようなケースや形式をコンパクトにする等の対応もいたします。
 - 貴部署内職員の勉強会
 - 管内社会福祉法人（経営者、施設長向け）研修



3. 決算書を診る際のポイント

3表の違いの理解が大切

資金収支計算書 (C/S)	会計年度におけるすべての支払資金（収入・支出）の増減及び減少の状況を表す。 ※「キャッシュ」は、経費と経費の範囲が異なる。キャッシュフロー計算書の資金は現金、当座預金、普通預金等、現金性の高いものを対象とされる。
事業活動計算書 (P/L)	会計年度における事業等の増減（収益・費用）の内容を表す。事業活動の成果を把握するのが目的。
貸借対照表 (B/S)	会計年度末におけるすべての資産、負債及び純資産の状況を表す。資金収支計算書と事業活動計算書はフロー（一定期間の増減）を示すが、貸借対照表はストック（一時点における残高）を示す。

行政等業務支援② – 法人・施設の経営診断

補助金審査業務等における法人・施設の財務分析

コンサルティングメニューの経営診断を活用して、国・都道府県・市区町村にて実施される「公有地の利用（定期借地権設定等）に係る審査」「施設・設備整備や運営費に係る補助金審査」「法人監査・施設監査前の準備」の際に参考となる、法人・施設の財務状況の分析を行います。

- ① 特別養護老人ホーム
- ② 通所介護・認知症対応型通所介護
- ③ ケアハウス
- ④ 保育所
- ⑤ 認定こども園
- ⑥ 生活介護
- ⑦ 共同生活援助
- ⑧ 病院
- ⑨ 介護老人保健施設
- ⑩ 認知症高齢者グループホーム
- ⑪ 小規模多機能型居宅介護

施設の分析のほか、運営法人の財務分析も実施可能です。

支援実績：
東京都
神奈川県
財務省
藤枝市

金額：
1件（施設）11,000円の単価契約（例）

（法人・施設の収支・財務の分析の状況を同種の施設と比較し、経営指標ごとの解説を全約50頁の診断書として提示）

●●会 特別養護老人ホーム ●●

サービス活動収益 対 人件費率 ※

収益に対する人件費（職員給与、賞与、法定福利費割合を示す指標です。)

64.3 % 平均値 63.8 %

分布と貴施設の比較

サンプル 4,378 比較対象のデータ数
中央値 64.1 データを上から数えた場合に中央の値
平均値 63.8 データの単純平均

■ 貴法人実績値
■ 平均値
■ 貴法人実績値と平均値が同じ階級区分の場合

簡易経営診断結果 貴施設の状況

統計サンプル数:4,378

No	項目名	詳細	貴施設	平均値	単位	偏差値	評価
1	定員(特養入所)		80.0	68.7	人	-	-
2	定員(短期入所)		20.0	10.4	人	-	-
3	利用率(特養入所)	5-1	99.2	94.5	%	56.2	B
4	利用率(短期入所)	5-2	80.2	81.0	%	49.8	D
5	要介護度(特養入所)	5-3	3.98	3.92	-	52.0	C
6	要介護度(短期入所)	5-4	3.01	3.03	-	49.5	D
7	定員1人当たり サービス活動収益	5-5	3,871	4,322	千円	42.8	E
8	入所者1人1日当たり サービス活動収益	5-6	11,113	12,773	円	49.6	D
9	入所者1人1日当たり介護保険事業収益	5-7	11,112	12,742	円	49.6	D
10	入所者10人当たり 従事者数	5-8	6.56	7.43	人	49.9	D
1	サービス活動収益 対 サービス活動増減率	5-9	3.6	4.1	%	49.5	D
2	経常収益 対 経常増減率	5-10	3.9	3.6	%	50.3	C
3	サービス活動収益 対 人件費率 ※	5-11	64.3	63.8	%	49.4	D
4	従業員1人当たり 人件費 ※	5-12	3,974	4,005	千円	50.4	C
5	労働分配率 ※	5-14	93.1	93.7	%	50.4	C
6	サービス活動収益 対 事業費率 ※	5-15	18.8	19.6	%	38.8	F
7	サービス活動収益 対 給食費率 ※	5-16	8.0	6.3	%	38.5	F
8	入所者1人1日当たり 給食費 ※	5-17	887	802	円	49.7	D
9	サービス活動収益 対 水道光熱費率 ※	5-18	5.3	4.6	%	44.1	E
10	サービス活動収益 対 事務費率 ※	5-19	8.9	10.4	%	53.6	C
11	サービス活動収益 対 業務委託費率 ※	5-20	3.3	5.6	%	56.7	B
12	サービス活動収益 対 土地・建物賃借料率 ※	5-21	0.0	0.4	%	54.3	C
13	サービス活動収益 対 修繕費率 ※	5-22	1.3	0.8	%	46.5	D
14	サービス活動収益 対 減価償却費率 ※	5-23	3.3	5.9	%	57.1	B

説明 1. 評価については、偏差値に応じて次のルールで設定しています。
A: 60以上、B: 55以上60未満、C: 50以上55未満、D: 45以上50未満、E: 40以上45未満、F: 40未満
2. 評価に知れない項目については、「偏差値および評価」は「-」としています。
3. ※印の項目は、数値が低い項目ほど偏差値が低く表示されます。
4. 認許や計算式などの詳細については、「詳細目録」に記載された頁を参照してください。
5. 数値については、四捨五入して表示しています。※他の部分についてもすべて同様

収益がある程度確保できており収益に関する指標に問題がない場合には、人件費総額が高いことが原因になるため、職員数および給与水準について、検討をする必要があります。それぞれ「利用者10人当たり 従事者数」と「従事者1人当たり人件費」の指標について確認してみてください。

▶ 経営診断メニューを活用して、補助金の審査や法人監査等の際の参考となる法人・施設の財務分析を実施

行政等業務支援③ – 各種研修・講演への講師派遣

福祉

(実績例)

社会福祉法人

- ・ 地域共生社会に向けた社会福祉法人の経営状況と事業展開（厚生労働省関東信越厚生局）
- ・ 社会福祉法人の経営分析と監査指導（国立保健医療科学院）

介護

- ・ 高齢者施設の経営状況（2020年度）と人材確保（愛知県社会福祉協議会）
- ・ 老人福祉施設における経営課題への対応（神奈川県社会福祉協議会）

保育

- ・ 広島県の保育所・認定こども園の経営状況及び人材確保の現状と好事例（広島県私立保育連盟）
- ・ 保育施設の経営分析と人材確保について（広島県廿日市市）

障害

- ・ 障害福祉サービス事業所の人材確保・経営の安定に関する現状・分析（横浜市）

医療

- ・ これからの病院経営と求められる戦略について（和歌山県病院協会）
- ・ 地域連携を意識した医療機関経営と新型コロナへの対応（国立保健医療科学院）
- ・ 医療機関の現状および同業向け融資にかかるリスク管理（日本銀行）
- ・ 持続可能な地域医療を支える『事業承継』（第57回日本医療・病院管理学会学術総会）

※ 料金については、無料
または、各機関の規定に
あわせ対応しています



法人・施設の経営状況、人材確保等のテーマについて、講師派遣を実施

(その他) 行政・団体等からの受託業務・連携

経営診断を活用した支援例

- ・ 社会福祉法人運営施設の財務分析業務
- ・ 民間保育所運営実態等調査
- ・ 補助対象事業者の審査時における経営診断業務
- ・ 国有地貸与先事業者の経営診断業務

計画策定の支援例

- ・ よこはま保健医療プラン2018策定支援業務
- ・ 横浜市歯科口腔保健推進計画策定支援業務

その他支援


- ・ 所轄庁内社会福祉法人向け研修会
- ・ 地域医療構想セミナー開催事業委託業務
- ・ 介護医療院への移行に係る収支シミュレーションツールの作成業務

調査・分析・コンサルティングによる支援

- ・ 施設・居住系サービス事業者運営状況調査
- ・ 継続保護事業を営む更生保護法人等の経営分析業務
- ・ 公的病院の再編・ネットワーク化に係る経営分析等業務
- ・ 更生保護関係団体等の活動に係る民間資金の活用検討のための実態調査等業務
- ・ 医師作成文書等の運用状況・業務負担等に関する調査

団体との連携

- ・ 医療法人の会計監査報酬手数料・病院の人材派遣紹介手数料調査
(全日本病院協会・日本医療法人協会合同実施)
- ・ 新型コロナウイルス感染症下における東京都内病院の経営状況、患者及び人材確保に関する影響調査
(東京都病院協会)

 リサーチ・コンサルティング・セミナーの機能を活用して行政や団体の支援を実施

情報ご活用・ご連絡先等

リサーチ情報等メールマガジン登録

経営サポートセンターが作成する「リサーチレポート」や「経営動向調査」の調査分析結果について、公表の都度、登録されたメーリングリスト宛に情報提供を行っています。
施設の建設費の最新動向や、法人・施設の経営状況等の各種情報をぜひご活用ください。
登録に特段の手続きはありませんので、以下メールあてに、ご連絡をお願いします。

【メルマガ登録アドレス】

wamsc_ot@wam.go.jp

経営動向調査

- 経営状況を定期的に把握し、調査結果の公表によって適切な法人・施設経営に寄与するため実施
- 調査対象
 - 特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人
 - 病院
- 四半期に一度（3、6、9、12月）の年4回実施
- 収支や人材確保状況のほか、コロナ禍における収益の変化やコロナ患者の受入れ状況等も掲載

ダウンロード→

社会福祉法人動向調査：

<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>

病院動向調査：

<https://www.wam.go.jp/hp/hp-survey/>



直近公表のリサーチレポート

- 経営に係る情報
 - 2020年度（令和2年度）特別養護老人ホームの経営状況について
 - 2020年度（令和2年度）病院の経営状況について
 - 2020年度（令和2年度）社会福祉法人の経営状況について
 - 2020年度（令和2年度）保育所および認定こども園の経営状況について
- 介護人材確保に係る情報
 - 2021年度 特別養護老人ホームの人材確保に関する調査について

ダウンロード→

<https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

「WAM レポート」で検索

お問合せ先

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ 高橋・佐藤

所在地 〒105 - 8486
東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階
TEL 03 - 3438 - 9932
MAIL wamsc_rt@wam.go.jp